

データ集 2021

| | | |
|-------|-------|----|
| 環境 | | 1 |
| 安全・品質 | | 24 |
| 知的財産 | | 31 |
| 人材 | | 32 |

【第三者による保証について】

2020年4月1日から2021年3月31日までの気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集 2021」では KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報には、★マークを付けています。

【環境に関する指標データについて】

環境に関する指標データの算出方法などは、P.36～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

この地球環境の保護に係る重要事項は、地球環境部会で議論され、ESG 委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においても ESG 経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

環境マネジメント

地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査や ESG 安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

環境マネジメントシステム

■ ISO140001 認証取得状況

| 事業所・グループ会社 | 登録証番号 |
|-----------------------|-------------|
| 高砂工業所 | JCQA-E-0105 |
| 大阪工場 | JCQA-E-0053 |
| 滋賀工場 | JCQA-E-0015 |
| 鹿島工場 | JCQA-E-0054 |
| (株) ヴィーネックス | JSAE1511 |
| (株) 大阪合成有機化学研究所 | JCQA-E-0343 |
| カネカソーラーテック (株) | JQA-EM6704 |
| 関東スチレン (株) | JEN-2024.0 |
| サンビック (株) | JMAQA-E841 |
| 昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場 | E0062 |
| セメダイン (株) 茨城事業所、三重事業所 | JCQA-E-0366 |
| セメダイン (株) 衣浦工場 | 497791UM15 |
| 龍田化学 (株) 古河工場 | 4357081 |
| 栃木カネカ (株) | JCQA-E-0256 |
| カネカベルギー N.V. | 97 EMS 002g |

| | |
|---------------------------|----------|
| カネカマレーシア Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカエペラン Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカペーストポリマー Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd. | EMS00400 |

■ エコアクション 2 1 認証取得状況

| グループ会社名 | 認証・登録番号 |
|------------------------------------|---------|
| OLED 青森 (株) | 0010329 |
| カネカ関東スチロール (株) | 0004259 |
| (株) カネカサンスライス | 0003556 |
| カネカ中部スチロール (株) | 0006600 |
| カネカ東北スチロール (株) | 0010773 |
| カネカ西日本スチロール (株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場 | 0003949 |
| (株) カネカフード | 0003491 |
| カネカフォームプラスチックス (株) 真岡工場 | 0003247 |
| カネカ北海道スチロール (株) | 0001805 |
| (株) カネカメディックス | 0001893 |
| 九州カネライト (株) | 0001637 |
| 高知スチロール (株) | 0011039 |
| 太陽油脂 (株) | 0003575 |
| (株) 東京カネカフード | 0003473 |
| 長島食品 (株) | 0003093 |
| 北海道カネライト (株) | 0001905 |

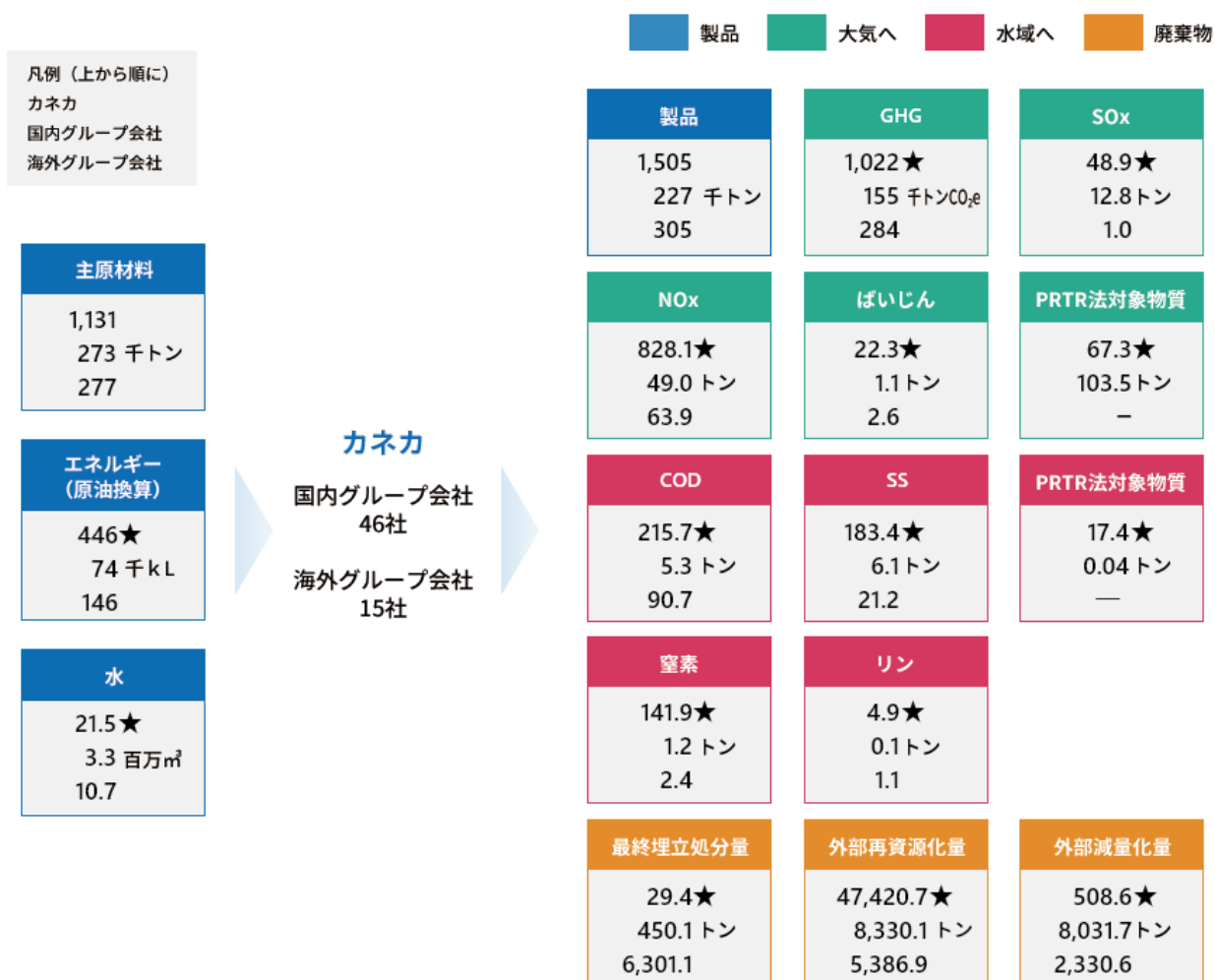
マテリアルバランス

当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2020年度は、INPUTの主原材料が前年度より 52 千トン（3.0%）、エネルギー使用量が12千 kL（1.7%）、水が1.5百万m³（4.0%）減少しました。OUTPUTでは、GHG が 21.9千トン CO₂e（1.5%）、SO_x 24.9トン（28.4%）、COD 81.6トン（20.7%）、SS 37.3トン（15.0%）の減少となりました。一方、製品が 2.6千トン（3.3%）、カネカの廃棄物発生量の増加に伴う外部再資源化量が9,034トン（17.3%）、一部の海外グループ会社における生産品構成差の影響により、最終埋立処分量が725.4トン（12.0%）の増加となりました。

INPUT（エネルギー・資源の投入）

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）



(注) 指標データについて、一部算出方法の変更を行っています。詳細については、P.36～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境会計

環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社（生産会社）を対象に算出しています。

■ 環境保全コスト（投資額・費用額）

（単位：百万円）

| 分類 | 主な取り組み内容 | 2018 年度 | | 2019 年度 | | 2020 年度 | |
|----------------|---------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 |
| 事業エリア内コスト | | 901 | 5,460 | 1,314 | 5,647 | 1,049 | 5,637 |
| ①公害防止コスト | 大気、水質の 公害防止対策 | 899 | 3,476 | 1,293 | 3,550 | 947 | 3,338 |
| ②地球環境保全 コスト | 温暖化防止（省エネ） 対策など | - | - | - | - | - | - |
| ③資源循環コスト | 廃棄物の処理、 リサイクル、減量化 | 2 | 1,984 | 20 | 2,096 | 102 | 2,299 |
| 上・下流コスト | 製品等のリサイクル ・回収・処理 | 0 | 6 | 0 | 8 | 0 | 25 |
| 管理活動コスト | 社員への環境教育、 環境負荷の監視・測定など | 1 | 444 | 7 | 463 | 0 | 397 |
| 研究開発コスト | 環境保全に資する 製品の研究・開発など | - | 7,477 | - | 9,364 | - | 9,169 |
| 社会活動コスト | 緑化、景観保護活動、 環境情報公開など | 0 | 78 | 0 | 113 | 1 | 114 |
| 環境損傷コスト | 環境保全の賦課金 (SOx 賦課金) | 0 | 10 | 0 | 9 | 0 | 8 |
| 合計 | | 902 | 13,475 | 1,321 | 15,604 | 1,050 | 15,350 |

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて集計。

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

| 分類 | 内容 | 項目 | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------|---------------|----------|--------------------------|----------|----------|----------|
| 公害防止 (※1) | 大気・水質汚染物質の排出量 | SOx | トン | 109.5 | 86.7 | 61.7 |
| | | NOx | トン | 867.6 | 871.7 | 877.1 |
| | | COD | トン | 248.7 | 234.7 | 220.9 |
| | | PRTR 排出量 | トン | 183.6 | 186.3 | 188.3 |
| 地球環境 (※2) | 温室効果ガス排出量 | GHG | 千トン CO ₂ e | 1,272.3 | 1,189.6 | 1,177.7 |
| | エネルギー使用量 | 原油換算 | 千 kL | 526.5 | 508.0 | 520.4 |
| 資源循環 (※1) | 最終埋立処分量 | 埋立量 | トン | 877.2 | 760.8 | 479.5 |
| | 外部リサイクル推進 | 再資源化量 | トン | 51,000.7 | 47,263.3 | 55,750.8 |

※1 過年度に遡って精緻化に伴う修正を行いました。

※2 GHG 排出量の算定方法の変更に伴い、従来は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて当社のエネルギー使用量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気の量を控除しない方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。

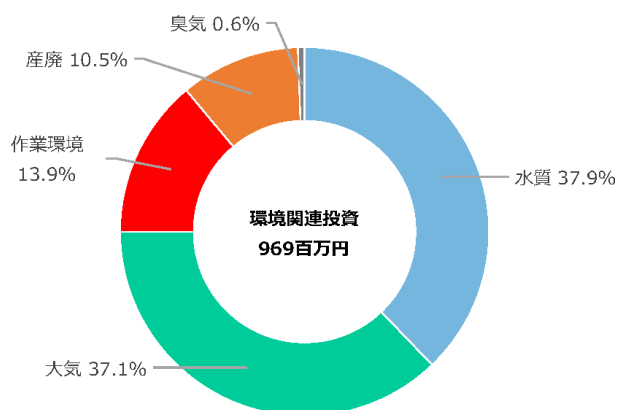
■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

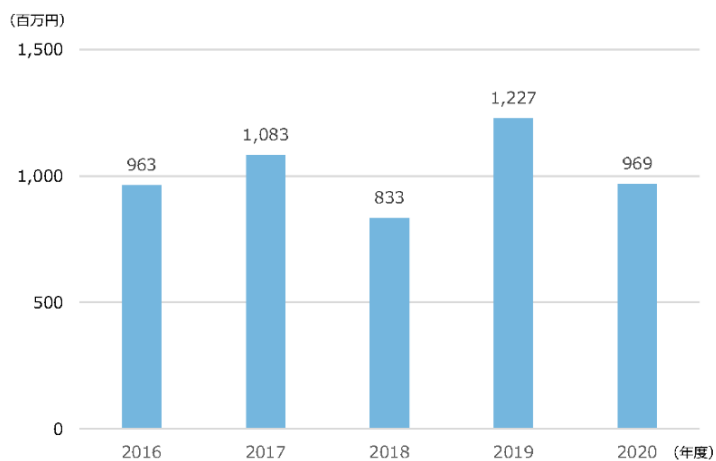
| 内容 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| リサイクルなどにより得られた収入額 | 213 | 131 | 189 |
| 省資源・原単位向上による費用の削減 | △34 | 8 | 1,335 |
| リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減 | 450 | 253 | 481 |
| 省エネルギーなどによる費用の削減 | 247 | 227 | 24 |
| 合計 | 876 | 619 | 2,028 |

環境関連投資の実績・推移（カネカ）

■ 2020 年度 環境関連投資の内訳

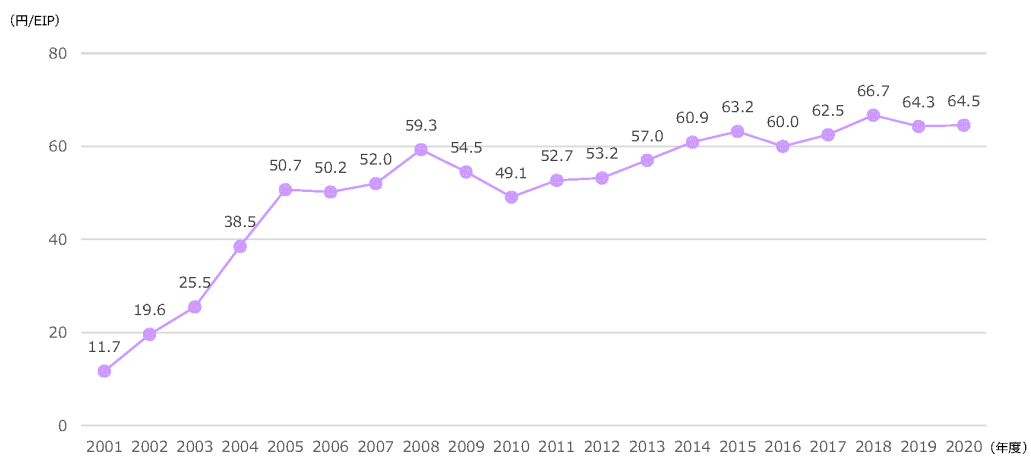


■ 環境関連投資額推移

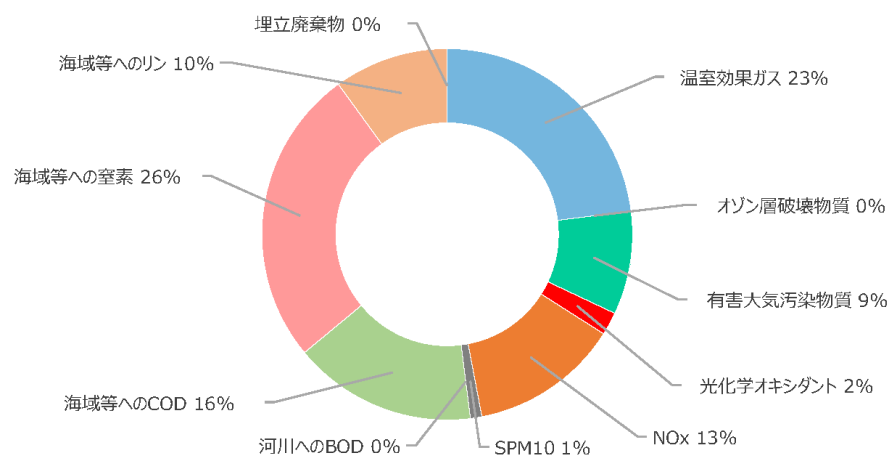


環境効率（カネカ）

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



| 年度 | 売上高（百万円） | 環境負荷量（億 EIP） | 環境効率（円/EIP） |
|------|----------|--------------|-------------|
| 2018 | 304,951 | 45.7 | 66.7 |
| 2019 | 292,084 | 45.4 | 64.3 |
| 2020 | 279,774 | 43.3 | 64.5 |

CHECK&ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001 内部監査や ESG 安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進することで、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めます。

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動に取り組み、推進しています。

製品のライフサイクルについては、CO₂ 排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂ 排出削減貢献量を算定する cLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

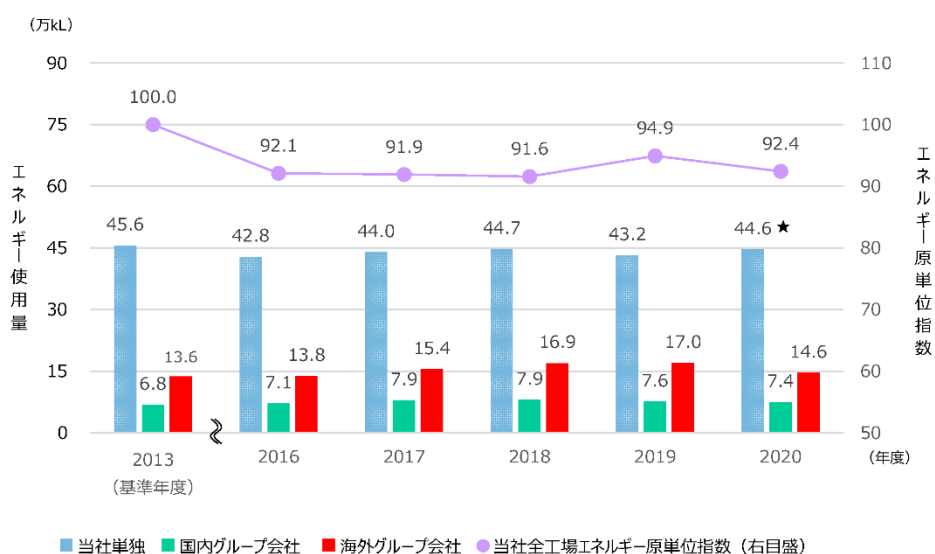
省エネルギー活動

エネルギー原単位指数を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2020年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で92.4と前年度比2.6%低減し、年1%以上低減の目標を達成しました。5年度間平均変化率は、0.1%増加となり、1%低減の目標は未達成となりました。5年度間平均の初年度である2016年度との購買燃料などの構成差、生産量の減少を含めた製品構成差が主要因です。

カネカのエネルギー使用量は、44.6万キロリットルと前年度比3.3%増加しました。主な要因は、生産量の増加によるものです。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



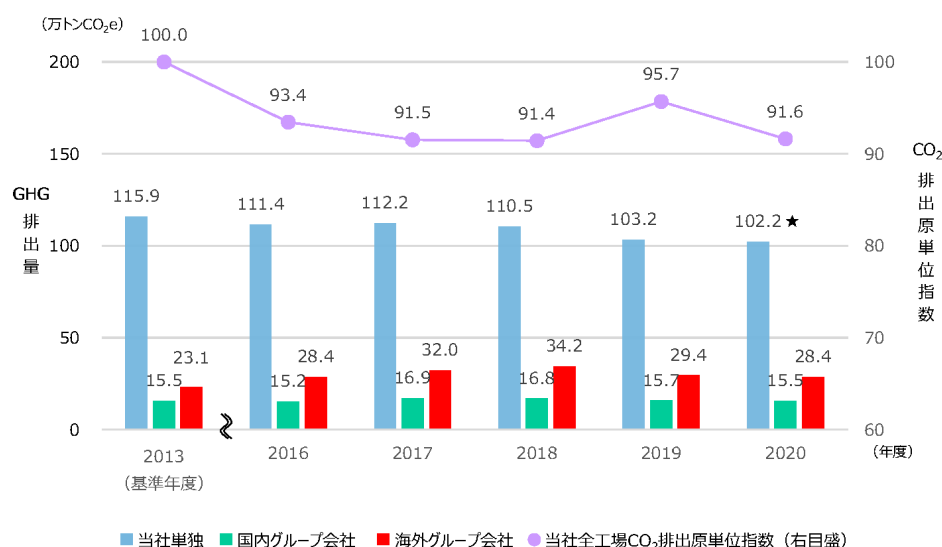
(注) GHG 排出量の算定方法の変更に伴い、従来は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて当社のエネルギー使用量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気の量を、控除しない方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。

CO₂排出原単位低減活動

生産活動に伴い、排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

2020年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で91.6となり、2020年度目標93.2を超過達成しました。温室効果ガス（GHG）排出量は、カネカで102.2万トンCO₂eとなり、生産量の増加により温室効果ガス排出量も増加となるどころ、電力のCO₂排出係数減少の影響などにより前年度より0.9%減少となりました。今後、検討中のカーボンニュートラル戦略に基づき中長期目標を設定し、イノベーションによる生産工程の合理化などを推進して温室効果ガス排出量の低減に努めていきます。

■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数



(注) 温室効果ガス（GHG）排出量の算定方法を GHG プロトコル（The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”）に沿った方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。これにより、従来は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づいて当社の GHG 排出量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気の GHG 排出量を、控除しない方法に変更しました。また、カネカ及び国内グループ会社の購買電力の排出係数を温対法に基づく基礎排出係数から調整後排出係数に変更しました。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を算定しています。カネカ単独のスコープ別排出量およびスコープ 3 の内、算定が完了したカテゴリを下表にまとめました。

■ スコープ 1、2 排出量（カネカ）

| カテゴリ | | 2020 年度 [千トン CO ₂ e/年] |
|---------------|-------------------|-----------------------------------|
| スコープ 1 | 直接排出 (※1) | 759.9★ |
| スコープ 2 | エネルギー起源の間接排出 (※2) | 262.5★ |
| スコープ 1、2 排出量計 | | 1,022.4 |

■ スコープ 3 排出量（カネカ）

| カテゴリ | | 2020 年度 [千トン CO ₂ e/年] |
|--------|-------------------|-----------------------------------|
| スコープ 3 | その間接排出（上流・下流）（※1） | 2,905.0 |

※1 非エネルギー起源 CO₂ およびメタンと一酸化二窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※2 電力の排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を用いて算定しました。ロケーション基準の算定値は 352.0（+9.4%）でした。

■ スコープ 3 のカテゴリ別排出量（カネカ）

| カテゴリ | | GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年] |
|-------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1 | 購入した製品・サービス | 1,742.6★ |
| 2 | 資本財 | 46.2 |
| 3 | スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動 | 148.8★ |
| 4 | 上流の輸送・流通 | 20.9★ |
| 5 | 事業から発生する廃棄物 | 5.4★ |
| 6 | 出張 | 2.3 |
| 7 | 社員の通勤 | 0.9 |
| 8 | 上流のリース資産 | 0.0 |
| 9 | 下流の輸送・流通 | -（※3） |
| 10 | 販売した製品の加工 | -（※3） |
| 11 | 販売した製品の使用 | -（※4） |
| 12 | 販売した製品の廃棄 | 528.7 |
| 13 | 下流のリース資産 | 0.0 |
| 14 | フランチャイズ | -（※5） |
| 15 | 投資 | 409.2 |
| スコープ 3 排出量計 | | 2,905.0 |

※3 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※4 一部製品の使用で排出量が発生しますが、スコープ 3 排出量全体の 0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※5 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

省エネルギー設備投資の促進

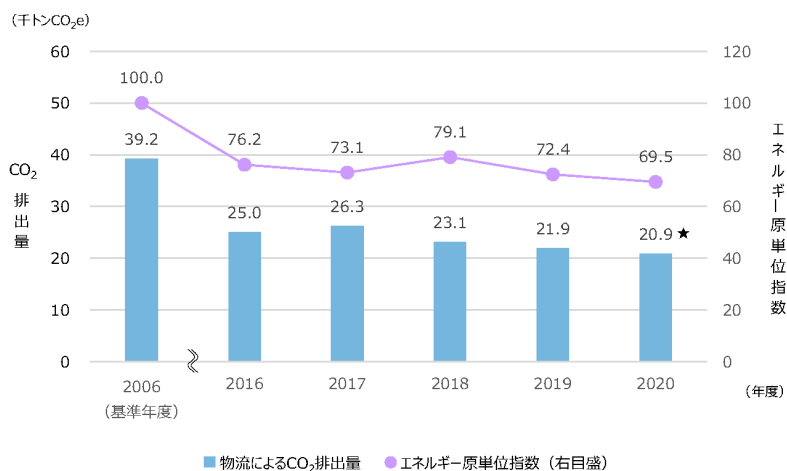
■ 環境設備投資促進制度実績

| 年度 | 投資額 | 件数 | 年間 CO ₂ 削減量 |
|------|------|------|--------------------------|
| 2016 | 2 億円 | 23 件 | 1,688 トン CO ₂ |
| 2017 | 2 億円 | 15 件 | 1,654 トン CO ₂ |
| 2018 | 2 億円 | 24 件 | 1,748 トン CO ₂ |
| 2019 | 2 億円 | 29 件 | 1,227 トン CO ₂ |
| 2020 | 2 億円 | 27 件 | 1,010 トン CO ₂ |

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年 1%削減、かつ 5 年度間平均原単位 1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを工場別に掲げ実施してきました。2020 年度の輸送量（トンキロ）は、前年度比で減少し、船舶輸送の推進も含め、CO₂ 排出量は 1.0 千トン CO₂ 減となり、エネルギー原単位指数も 2.9 ポイント改善しました。

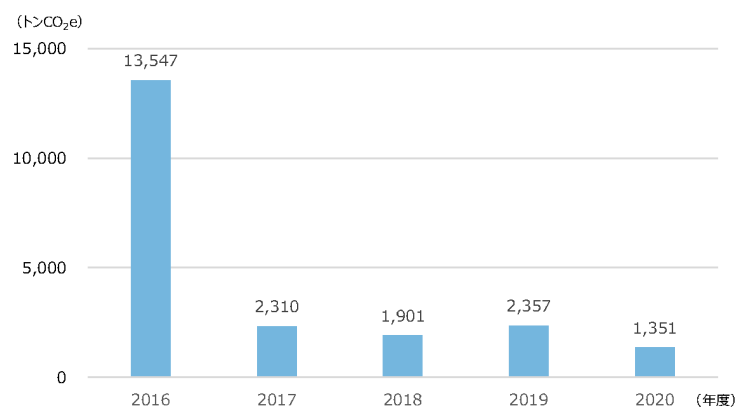
■ 物流による CO₂排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）



「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めています。

■ カネカのフロン算出漏えい量



汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

大気汚染防止と水質汚濁防止

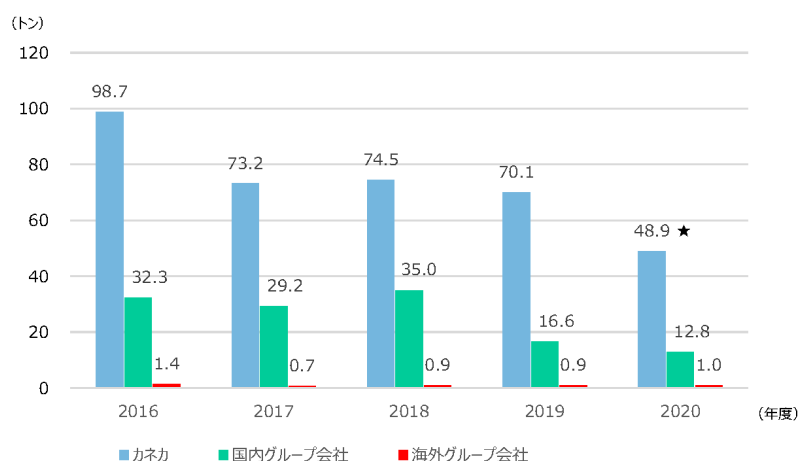
カネカは大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

大気では、2020年度のカネカ全工場でのSOx排出量とNOx排出量は、前年度に比べて減少しましたが、ばいじん排出量が増加しました。また、国内グループ会社ではSOx排出量が減少しましたが、NOx排出量が増加しました。

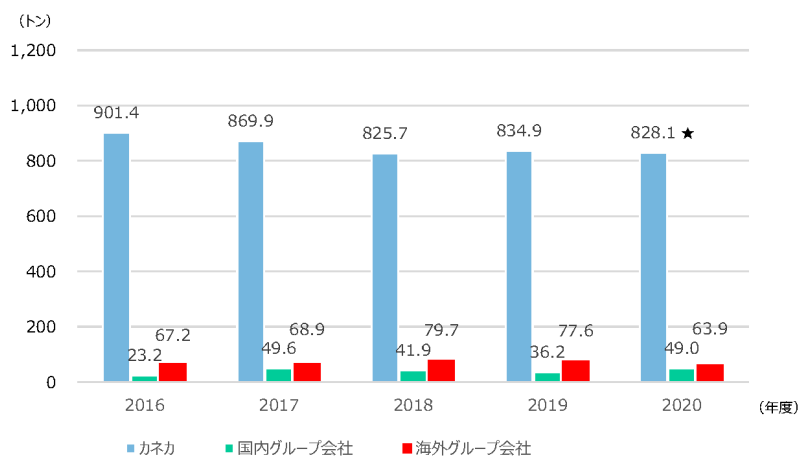
水域では、カネカ全工場および非生産施設でのCOD、窒素、リンの排出量は減少しましたが、SS排出量が増加しました。海外グループ会社では、生產品種の影響で、排水工程のモニタリング強化と処理工程の条件変更により、CODとSSの排出量が減少しました。

(注) 従来、一部事業所のばいじん排出量算定に使用する設備稼働時間として推計値を採用していましたが、精度向上のため、2020年度より実績の設備稼働時間を採用しました。従来の方で算定した場合の排出量は23.4tです。また精度向上に伴い、カネカの2019年度の水使用量、排水量、排水中のCOD（化学的酸素要求量）、排水中の窒素量、排水中のリン量、排水中のSS（浮遊物質）量を修正しています。

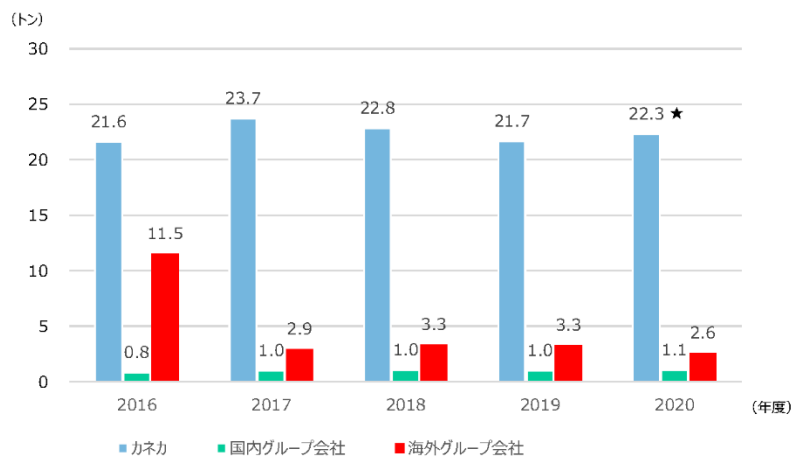
■ SOx 排出量



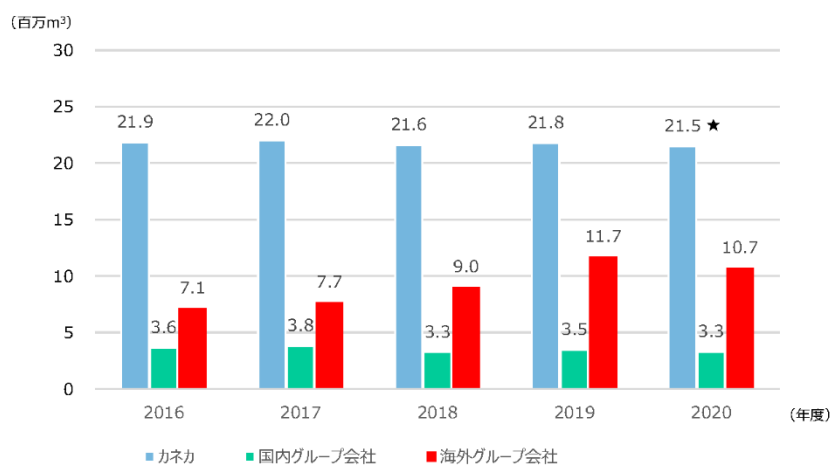
■ NOx 排出量



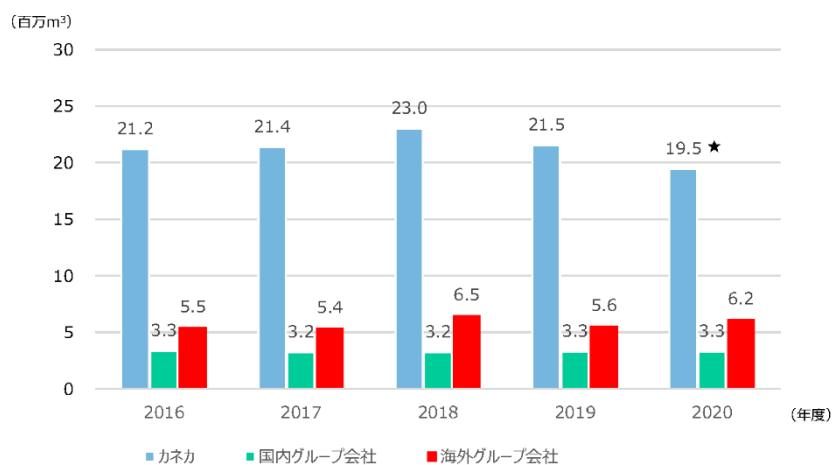
■ばいじん排出量



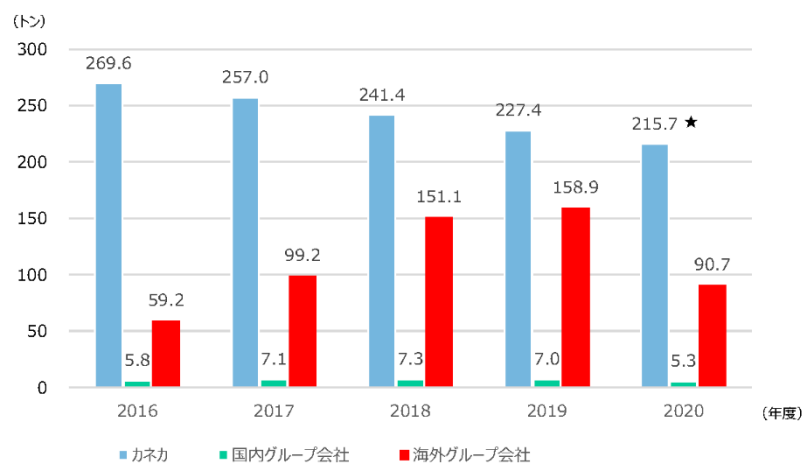
■水使用量（※1）



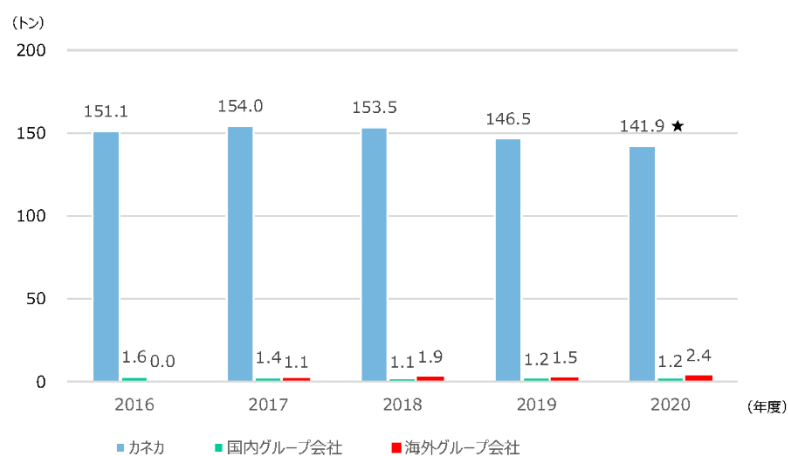
■排水量（※1）



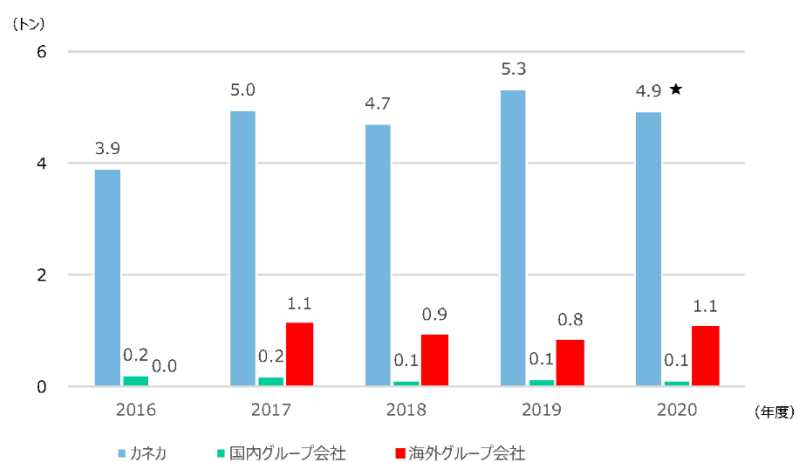
■排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※1）



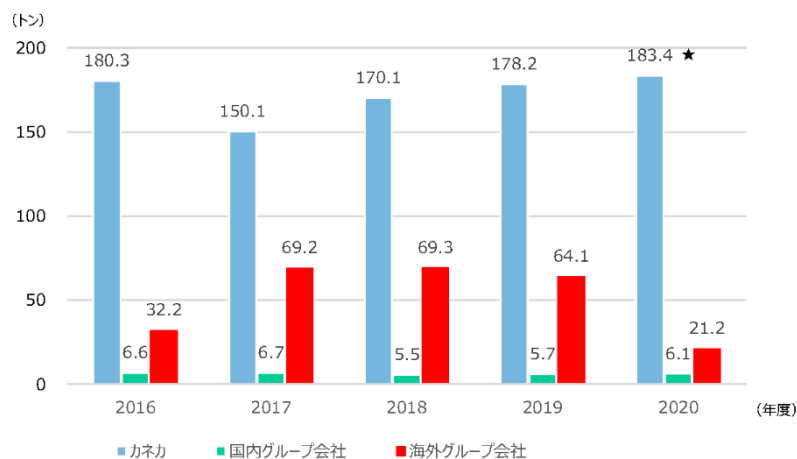
■排水中の窒素量（※1）



■排水中のリン量（※1）



■ 排水中の SS（浮遊物質）量（※1）



※1 工場部門以外の非製造施設も含まれます。

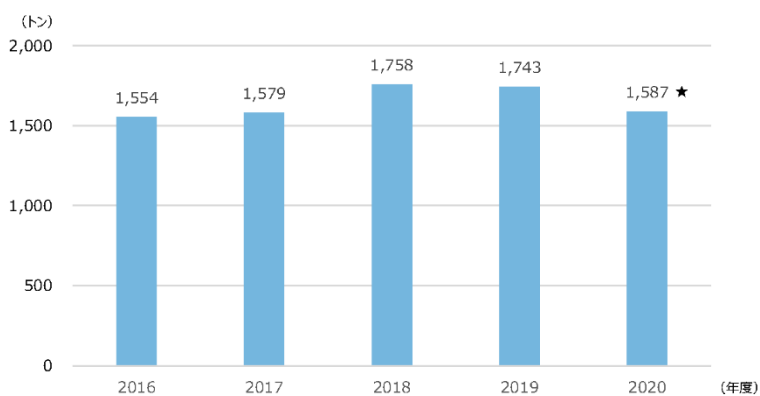
VOC（揮発性有機化合物）排出削減

VOC（※2）は、光化学スモッグの原因物質となることが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カネカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。

2020年度の排出量は1,587トンで、前年度に対して9.0%減少しました。今後も継続してVOC排出量の管理に努めていきます。

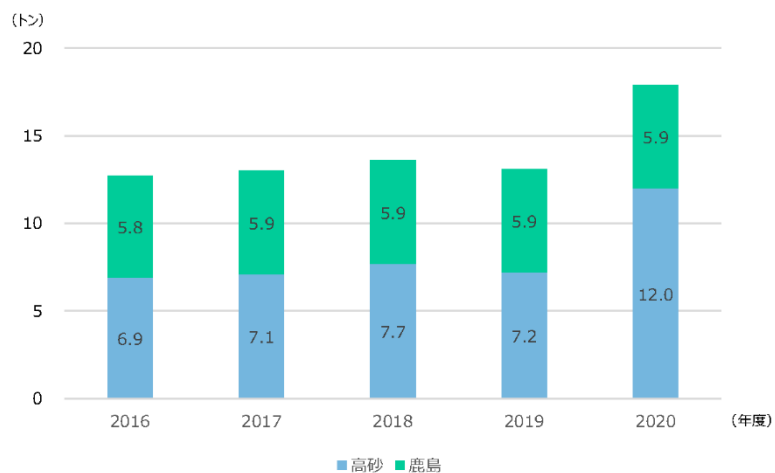
※2 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。

■ VOC 排出量（カネカ）

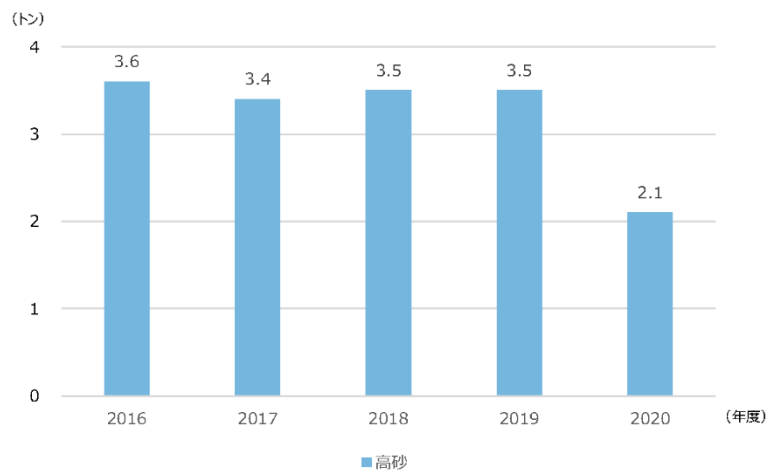


有害大気汚染物質（カネカ工場別6物質のデータ）

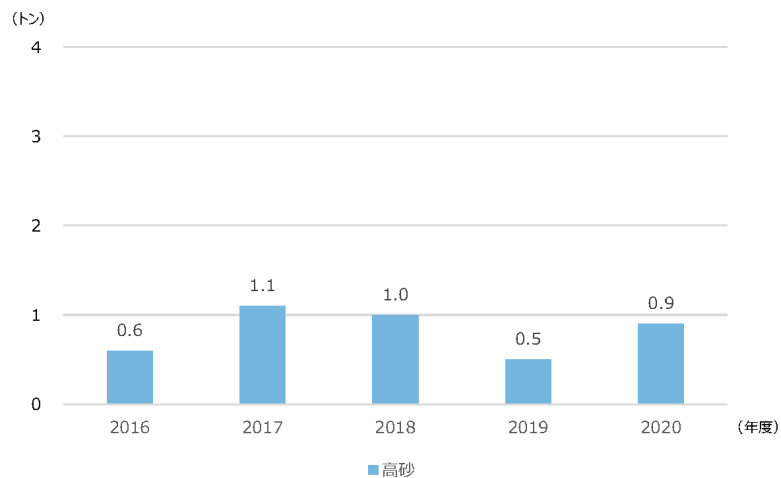
■クロロエチレン排出量



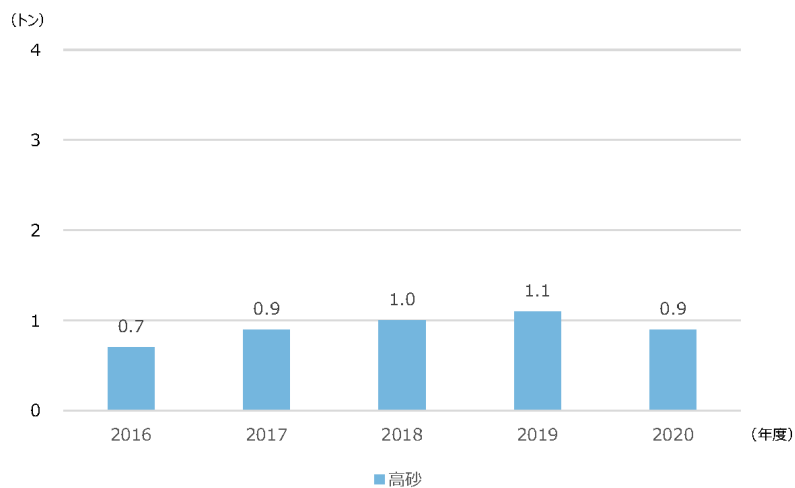
■1,2-ジクロロエタン排出量



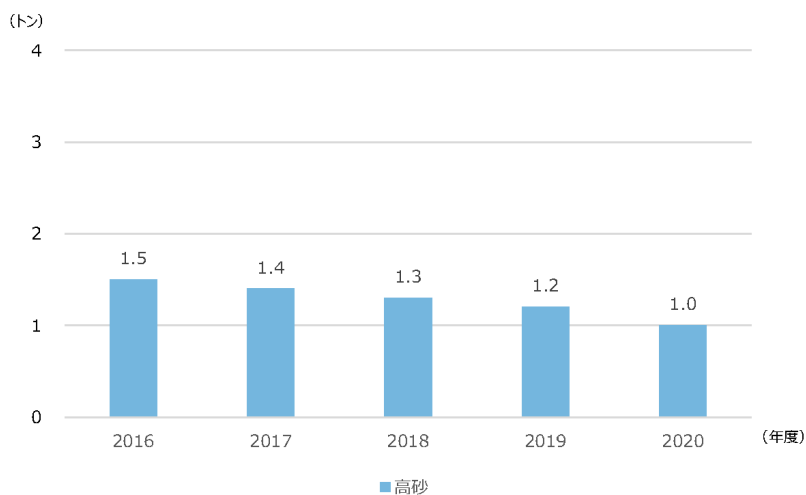
■クロロホルム排出量



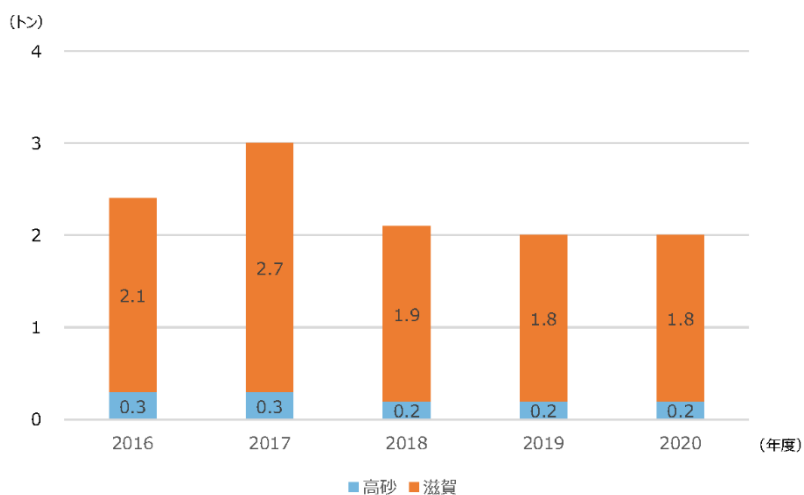
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ シクロロメタン排出量



PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。2020年度は、カネカの総排出量が84.7トンで前年度より5.5トン増加しました。国内グループ会社の総排出量は、103.5トンで前年度より3.6トン減少しました。

■カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位：kg)

| | 改正政令指定番号 | 化学物質の名称 | 2020年度 | | | | | 2019年度 | |
|-------------|----------|-----------------------|--------|-----------|-----------------|---------------|--------|---------|--------|
| | | | 排出量 | | | | | 移動量 | 排出量 |
| | | | 大気への排出 | 公共用水域への排出 | 当該事業所における土壌への排出 | 当該事業所における埋立処分 | 合計 | 合計 | 合計 |
| 排出量の多い10物質 | 94 | クロロエチレン (別名：塩化ビニル) | 17,900 | 200 | 0 | 0 | 18,100 | 980 | 13,300 |
| | 392 | ノルマル-ヘキサン | 15,400 | 0 | 0 | 0 | 15,400 | 71,752 | 13,600 |
| | 275 | ドデシル硫酸 ナトリウム | 0 | 8,400 | 0 | 0 | 8,400 | 0 | 8,200 |
| | 240 | スチレン | 5,230 | 38 | 0 | 0 | 5,268 | 13,770 | 5,449 |
| | 420 | メタクリル酸メチル | 5,200 | 2 | 0 | 0 | 5,202 | 10 | 5,205 |
| | 134 | 酢酸ビニル | 4,000 | 260 | 0 | 0 | 4,260 | 0 | 4,440 |
| | 7 | アクリル酸 ノルマル-ブチル | 3,910 | 0 | 0 | 0 | 3,910 | 2,630 | 4,150 |
| | 232 | N,N-ジメチル ホルムアミド | 2,500 | 1,000 | 0 | 0 | 3,500 | 360,000 | 3,430 |
| | 336 | ヒドロキノン | 0 | 2,200 | 0 | 0 | 2,200 | 0 | 2,400 |
| | 157 | 1,2-ジクロロエタン | 2,100 | 10 | 0 | 0 | 2,110 | 0 | 3,480 |
| 上記10物質以外の小計 | | | 11,056 | 5,306 | 0 | 0 | 16,361 | 328,040 | 15,521 |
| 全物質合計 | | | 67,296 | 17,416 | 0 | 0 | 84,711 | 777,182 | 79,175 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は65種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位：kg)

| | 改正政令指定番号 | 化学物質の名称 | 2020年度 | | | | | 2019年度 | |
|-------------|----------|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------|-----------|---------|
| | | | 排出量 | | | | 移動量 | 排出量 | |
| | | | 大気への排出 | 公共用水域への排出 | 当該事業所における土壌への排出 | 当該事業所における埋立処分 | 合計 | 合計 | 合計 |
| 排出量の多い10物質 | 232 | N,N-ジメチルホルムアミド | 45,045 | 0 | 0 | 0 | 45,045 | 13,739 | 62,000 |
| | 300 | トルエン | 29,226 | 0 | 0 | 0 | 29,226 | 703,473 | 28,320 |
| | 186 | ジクロロメタン (別名：塩化メチレン) | 22,722 | 0 | 0 | 0 | 22,722 | 382,378 | 9,780 |
| | 296 | 1,2,4-トリメチルベンゼン | 2,268 | 0 | 0 | 0 | 2,268 | 0 | 2,309 |
| | 80 | キシレン | 2,116 | 0 | 0 | 0 | 2,116 | 0 | 2,152 |
| | 392 | ノルマル-ヘキサン | 1,200 | 0 | 0 | 0 | 1,200 | 23,100 | 1,050 |
| | 355 | フタル酸ビス (2-エチルヘキシル) | 536 | 42 | 0 | 0 | 578 | 411 | 632 |
| | 56 | エチレンオキシド | 329 | 0 | 0 | 0 | 329 | 0 | 0 |
| | 127 | クロロホルム | 50 | 0 | 0 | 0 | 50 | 450 | 255 |
| | 438 | メチルナフタレン | 36 | 0 | 0 | 0 | 36 | 0 | 0 |
| 上記10物質以外の小計 | | | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 35,372 | 601 |
| 全物質合計 | | | 103,529 | 43 | 0 | 0 | 103,572 | 1,158,923 | 107,099 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK&ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。なお、国内グループ会社の排出量増加の主な要因は、ジクロロメタンの取扱量増加によるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

廃棄物削減と資源循環

カナカでは、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、15年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

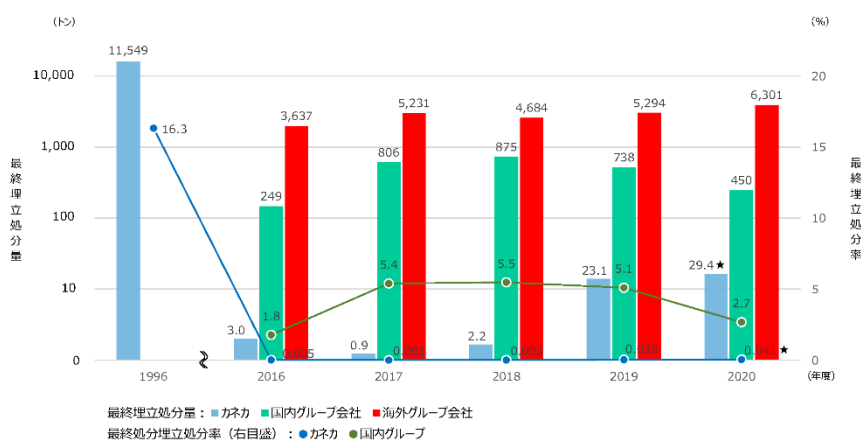
※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カナカのゼロエミッションの定義：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

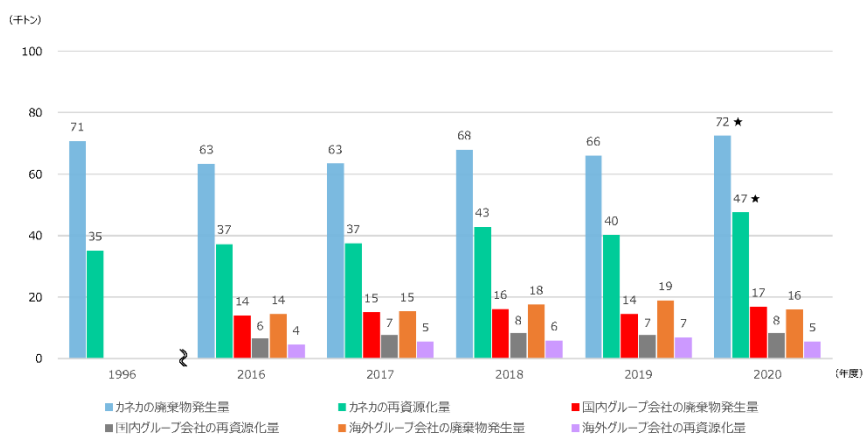
産業廃棄物の最終埋立処分量削減

2020年度のカナカ全工場の最終埋立処分量は、29.4トン、最終埋立処分率は0.041%となり、ゼロエミッションを達成しました。国内グループ会社46社の最終埋立処分率は、2.7%となり、前年度から2.4%改善しましたが、ゼロエミッションを達成できませんでした。

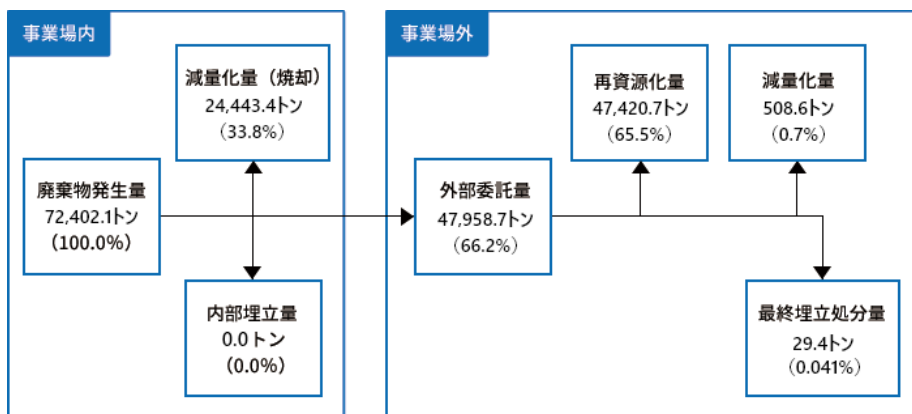
■ 最終埋立処分量・処分率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2020 年度実績）



CHECK&ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

安全・品質

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、製品の安全確保に努めています。

保安防災への取り組み

安全に関する基本方針

- ◆ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- ◆ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- ◆ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- ◆ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- ◆ 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通じ、安全を確かなものとする。

■ 総合防災訓練

| 事業場名 | 実施年月日 | 参加者（名） | 内容 |
|-------|-------------|--------|------------------|
| 高砂工業所 | 2020年12月17日 | 2,075名 | 地震発生による危険物の漏えい |
| 大阪工場 | 2020年11月11日 | 1,140名 | 地震発生による危険物の漏えい火災 |
| 滋賀工場 | 2020年11月11日 | 395名 | 地震発生による火災 |
| 鹿島工場 | 2021年3月18日 | 70名 | 危険物の漏えい |

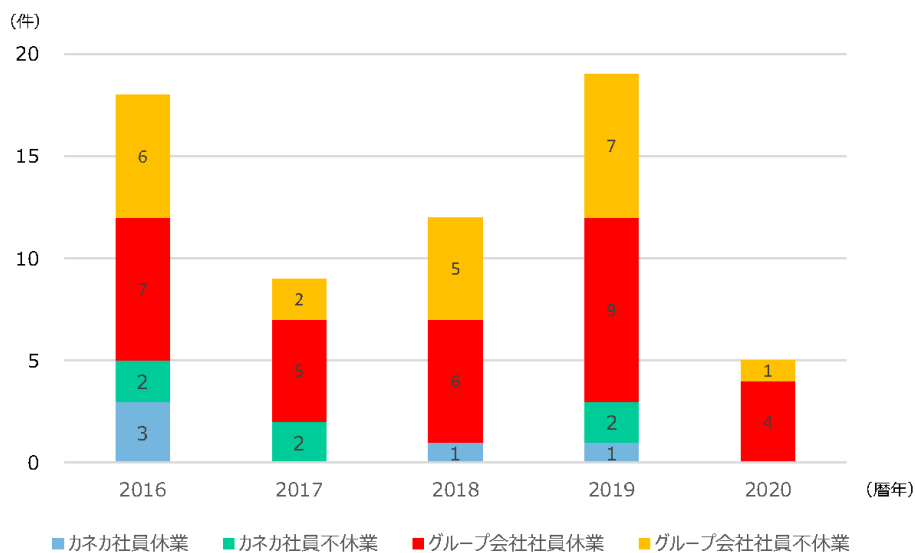
ゼロ災行動指針

- | | | |
|---------------|--------------------|-----------|
| ◆君も私もかけがえのない人 | 誰一人ケガ人を出さないようにしよう | [ゼロ災の決意] |
| ◆安全はみんなで築くもの | 一人ひとりが安全を考える時間を持つ | [安全への参加] |
| ◆安全に妙手は無い | 基本に立ち返り地道に努力しよう | [安全は基本から] |
| ◆危険を予知しよう | 潜在的危険を撲滅しよう | [安全の先取り] |
| ◆災害はすき間で起こる | 漏れや、すき間が無いかを常に考えよう | [99%は 0%] |

■ OSHMS 認定取得状況

| 事業場名 | 所在地 | 認定年月日 | 認定番号 |
|-------|-----|-------------|----------|
| 高砂工業所 | 兵庫県 | 2008年3月10日 | 08-28-13 |
| 大阪工場 | 大阪府 | 2007年8月21日 | 07-27-10 |
| 滋賀工場 | 滋賀県 | 2008年1月15日 | 08-25-6 |
| 鹿島工場 | 茨城県 | 2010年12月13日 | 10-8-26 |

■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

■ 災害度数率・強度率

| 部署 | カネカグループ全体 | | カネカ | | 国内外グループ会社 | |
|-----|-----------|------|------|------|-----------|------|
| | 2019 | 2020 | 2019 | 2020 | 2019 | 2020 |
| 度数率 | 0.52 | 0.18 | 0.00 | 0.00 | 0.78 | 0.26 |
| 強度率 | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.02 | 0.00 |

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たりが発生する、死傷者数をもって表したものを。

強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したものを。

いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2020年度）

| 社名 | 表彰無事故無災害期間 |
|-----------------|--------------|
| カネカ 滋賀工場 | 2015年12月14日～ |
| 株式会社ヴィーネックス | 2013年6月8日～ |
| 株式会社カネカメディカルテック | 2013年9月7日～ |
| PT.カネカフーズインドネシア | 2014年1月17日～ |

■ 日本化学工業協会による安全確認事業所の認定

| 社名 | 表彰無事故無災害期間 |
|---------------------|-------------------|
| カネカ 滋賀工場 | 2015年12月14日～（7年間） |
| カネカ北海道スチロール株式会社標津工場 | 2009年8月28日～（11年間） |
| 栃木カネカ株式会社 | 2012年5月26日～（8年間） |
| 昭和化成工業株式会社 | 2015年1月17日～（5年間） |

製品責任

各種認証取得状況

■ ISO9001 認証取得状況

| 事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---|--|---------------------------------|
| Vinyls and Chlor-Alkali SV | 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒 | JCQA / JCQA-1263 |
| Performance Polymers (MOD)SV | 強化剤用樹脂（カネエース®B など）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PA など）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®） | LRQA / ISO9001-0066620 |
| Performance Polymers (MS)SV | 変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソプレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®） | |
| Green Planet 推進部 | 生分解性ポリマー（カネカ生分解性ポリマー Green Planet®） | |
| Foam & Residential Techs SV 北海道カネライト（株） 九州カネライト（株） | ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール®）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト®） | JCQA / JCQA-0673 |
| E & I Technology SV | 超耐熱ポリアミドフィルム（アピカル®、ピクシオ™）、高精度光学フィルム（エルメック™）、複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク | LRQA / ISO9001-0077397 |
| | 高耐熱・高耐光性樹脂および成形品 | DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB |
| PV & Energy management SV カネカソーラーテック（株） カネカソーラー販売（株） | 太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス | JQA / JQA-QMA13200 |
| Foods & Agris SV 高砂工業所 食品部 （株）カネカフード （株）東京カネカフード | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材 | JQA / JQA-QMA10274 |

| | | |
|------------------------|---|-------------------------------|
| カネカ食品 (株) | 加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売 | |
| (株) エヌ・ジェイ・エフ | 委託加工先の生産指示 | |
| OLED 事業開発プロジェクト | 有機 EL 照明 | JMAQA / JMAQA-2532 |
| OLED 青森 (株) | | |
| 昭和化成工業 (株) | プラスチック・コンパウンド | ASR / Q0556 |
| 龍田化学 (株) | プラスチックフィルム、プラスチックシート | BVJ / 4503769 |
| サンビック (株) | 合成樹脂シート・フィルム | JMAQA / JMAQA-1824 |
| 東武化学 (株) | プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙 | LRQA / YKA0958154 |
| セメダイン (株) | 一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造 | JCQA / JCQA-0386 |
| 関東スチレン (株) | 発泡スチロール製品の製造 | IIC / JN-1050.0 |
| カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場 | 発泡ポリオレフィン成形品の製造 | ASR / Q1919 |
| カネカフォームプラスチック (株) 九州工場 | 発泡ポリオレフィン成形品の製造 | ASR / Q4509 |
| 玉井化成 (株) | 蓄熱材 (パッサーモ™) の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務 | ASR / Q4131 |
| (株) ヴィーネックス | エレクトロニクス部品 | JSA / JSAQ2593 |
| 新化食品 (株) | 製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品 (マーガリン、調味用フリング、調整乳) | JQA / JQA-QMA15323 |
| 太陽油脂 (株) | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物 | JQA / JQA-QMA14671 |
| | ヘアケア、スキンケア化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品 | BVJ / 4171923 |
| (株) カネカサンスパイス | ① 香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ② 一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売 | JQA / JQA-QMA11351 |
| 長島食品 (株) | 冷凍パイ、冷凍クッキー生地 | JQA / JQA-QMA15844 |
| 栃木カネカ (株) | 複合磁性材料 (カネカフラックス®)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ™) | LRQA / YKA0958035 |
| カネカベルギー-N.V. | 樹脂改質材 (カネエース®)、ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®)、変成シリコンポリマー (カネカ MS ポリマー®)、アクリルソル | AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i |
| カネカノースアメリカ LLC | 超耐熱ポリアミドフィルム (アピカル®)、樹脂改質材 (カネエース®、カネカテルアロイ®)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー (カネカ MS ポリマー®) | BSI / FM72722 |
| カネカマレーシア Sdn.Bhd. | 樹脂改質材 (カネエース®) | SIRIM QAS / QMS 00900 |

| | | |
|---------------------------|--|---|
| カネカペーストポリマー Sdn. Bhd. | 塩化ビニルペースト樹脂 | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd. | 超耐熱ポリアミドフィルム（アピカル®）、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™） | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd. | 変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®） | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカイノベティブファイバーズ Sdn. Bhd. | 合成繊維 | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカエペラン Sdn. Bhd. | ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®） | SIRIM QAS / QMS00996 |
| 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司 | ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®） | SGS / CN18/20031 |
| 鐘化（佛山）高性能材料有限公司 | ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®） | Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S |
| カネカタイランド Co., Ltd. | ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®） | BSI / FM714676 |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd. | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工 | Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996 |
| カネカユーロジェンテック S.A. | ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス | BSI / FS 638601 |
| アナスベック Inc. | 研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬 | SQA/09.357.1 |

■ ISO13485（※1）認証取得状況

| 事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---|-----------------------------------|--------------------------|
| Medical SV (株) カネカメディックス | リクセル®、リポソーバー®、カテーテル、シラスコン®、ED コイル | TÜV SÜD / Q5 024736 0069 |
| カネカメディカルベトナム Co., Ltd. | カテーテル（部品） | |
| (株) カネカメディカルテック | 内視鏡（用）処置具 | |
| カネカユーロジェンテック S.A. | 体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産 | BSI / MD 638600 |

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000（※2）認証取得状況

| 製造部署・グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---------------|-----------------------------|---------------------|
| 高砂工業所 医薬品部 | コエンザイム Q10（カネカ Q10®、カネカ QH） | SGS / JP10 / 030379 |

| | | |
|-----------------------------|--------------------------------|--|
| (株) カネカサンスパイス | 香辛料および香辛料を使った二次加工製品 | JQA / JQA-FS0123 |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd. | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工 | Intertek Certification Limited / 38191405003 |
| 新化食品 (株) | 製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工の設計・開発および製造 | JQA-FS0286 |

※2 ISO22000 : 食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000 (※3) 認証取得状況

| 事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関 / 登録番号 |
|--|--|--------------------|
| Foods & Agris SV | マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材 | JQA / JQA-FC0047 |
| 高砂工業所 食品部 | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト | JQA / JQA-FC0047-1 |
| (株) カネカフード | マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材 | JQA / JQA-FC0047-2 |
| (株) 東京カネカフード | マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム | JQA / JQA-FC0047-3 |
| 太陽油脂 (株) | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品 (バター) | JQA / JQA-FC0044 |
| 長島食品 (株) | 冷凍生地 (パイ、菓子) | JQA / JQA-FC0109 |

※3 FSSC22000 : ISO22000 のスキームに規格され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000 追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716 (※4) 認証取得状況

| グループ会社 | 主な製品 | 認証機関 / 登録番号 |
|----------|--------------------------|---------------|
| 太陽油脂 (株) | シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム | BVJ / 4521945 |

※4 ISO22716 : 化粧品 GMP (優良製造規範)。

■ ISO17025 (※5) 認定取得状況

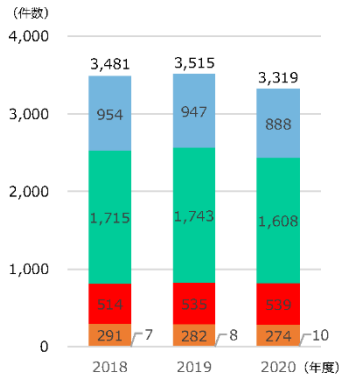
| グループ会社 | 主な製品 | 認証機関 / 登録番号 |
|--------------|------------------|----------------|
| (株) 東京カネカフード | 微生物試験 (生菌数、大腸菌群) | JAB / RTL04360 |

※5 ISO17025 : 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

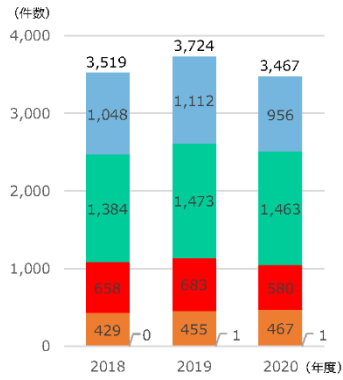
知的財産

■ 特許保有数

国内特許保有数



海外特許保有数



■ Material SU ■ Quality of Life SU ■ Health Care SU ■ Nutrition SU ■ その他

人材

※対象範囲は、カネカのみとなります。範囲が異なるデータについては、注釈を明記しています。

カネカ 1 on 1

■ 対話の質向上に向けた取り組み

| プログラム名 | 内容 | ～2019 年度 | 2020 年度 | 開講以来の累計 |
|---------------------|--|----------|---------|---------|
| カネカ 1on1 ワークショップ | 幹部職を対象とした上司のコーチング力（傾聴、認知、質問）向上のための専門講師による講義と演習 | 205 名 | 155 名 | 360 名 |

■ リーダー育成

| プログラム名 | 内容 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 開講以来の累計 |
|--|--|-----------------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------|
| 一粒の種モミ塾 | 次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習 | 12 名 | 12 名 | 12 名 | 73 名 |
| Kaneka Creative Corner | ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習 | 12 名 | －（※1） | －（※1） | 34 名 |
| The Leadership Challenge Workshop | リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ | （海外）21 名 （国内）288 名 | （海外）36 名 （国内）187 名 | （海外） －（※1） （国内）157 名 | （海外）464 名 （国内）1,295 名 |

（注）集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

※1 コロナ禍等の影響により開催見送り

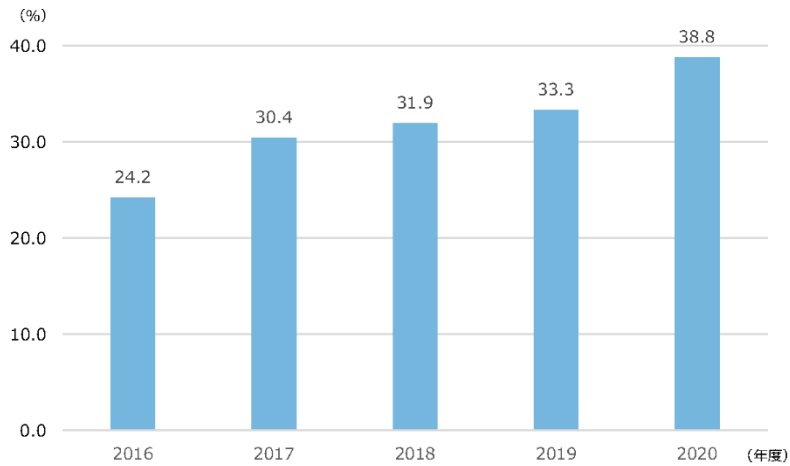
働きやすい職場環境

■ 人権教育について

| プログラム名 | 内容 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 |
|----------|----------------------------|---------|---------|---------|
| 新入社員導入研修 | セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明 | 131 名 | 121 名 | 129 名 |
| 新任幹部職研修 | 外部専門家による人権教育 | 48 名 | 59 名 | 59 名 |

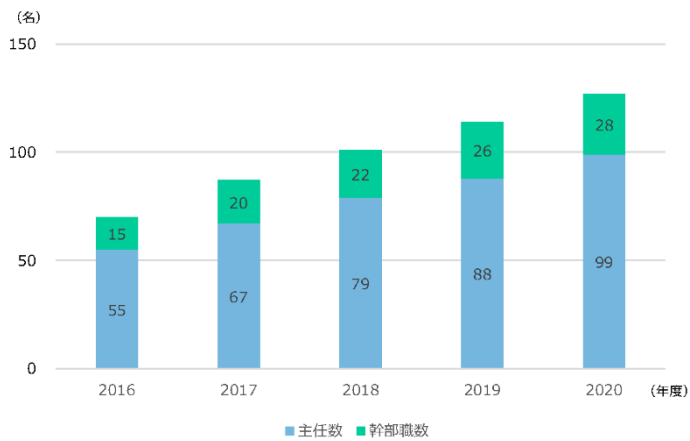
多様な人材の活躍

■ 新卒採用（大卒・高専卒）における女性の割合

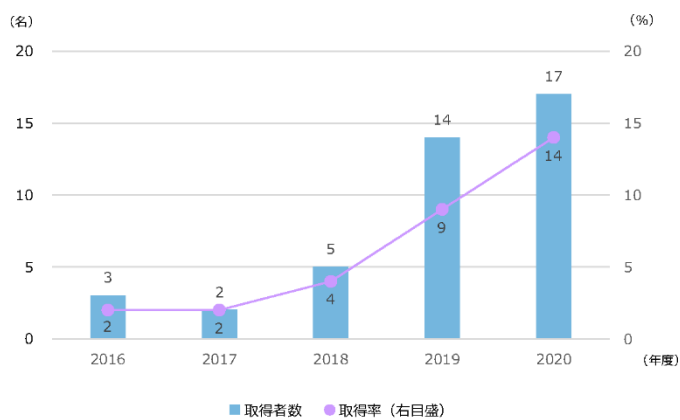


(注) 2019年度から、春・秋の入社を含みます。

■ 女性の幹部職・主任の推移



■ 男性の育休取得者数・取得率の推移



■ キャリア・ライフ開発支援の実施状況

| プログラム名 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 |
|------------|---------|---------|---------|
| キャリアデザイン研修 | 272 名 | 139 名 | 115 名 |
| ライフデザイン研修 | 75 名 | － (※1) | 157 名 |

※1 ライフプラン BOOK の小冊子を社員に配布。

■ 外国籍社員の採用数の推移（新卒社員）

| 入社年度 | 技術系 | 事務系 | 合計 |
|------|-----|-----|----------|
| 2016 | 5 名 | 2 名 | 7 名 |
| 2017 | 3 名 | 1 名 | 4 名 |
| 2018 | 0 名 | 1 名 | 1 名 |
| 2019 | 2 名 | 3 名 | 5 名 (※2) |
| 2020 | 2 名 | 4 名 | 6 名 (※2) |

※2 2019 年度から、春・秋の入社を含みます。

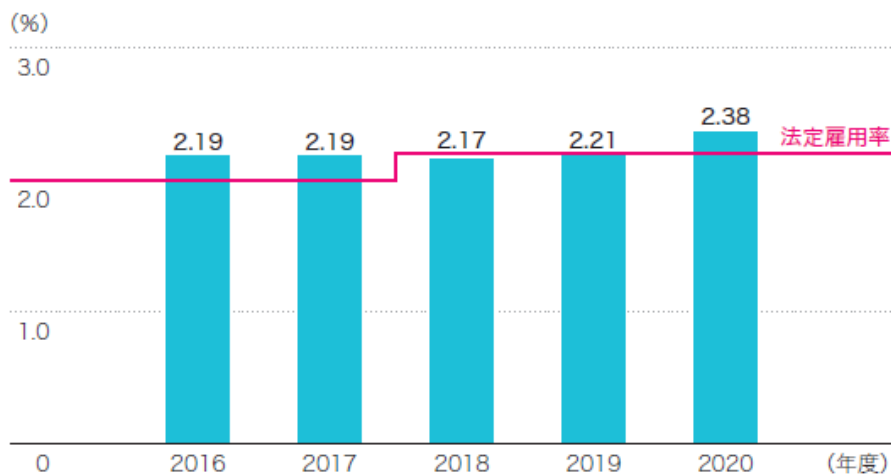
■ グローバル人材育成

| プログラム名 | 内容 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 |
|----------------|-------------------------|------------------|---------|---------|
| グローバル人材育成プログラム | 実践的な外国語でのコミュニケーション能力の習得 | (登録者) 2,394 名 | － (※3) | － (※3) |
| 英語・中国語研修 | 海外ビジネスに必要となる語学の習得 | 46 名 | 76 名 | 70 名 |
| 海外トレーニー派遣制度 | 海外グループ会社での 1 年間の実務経験 | 7 名 | 10 名 | 3 名 |

その他に、語学留学制度や赴任前語学研修などのプログラムを導入しています。

※3 プログラムを全体見直ししたため、未実施。

■ 障がい者雇用の推移



■ 関連制度利用者数

| 制度名 | 適用期間および内容 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 |
|-------------------|--|---------|---------|---------|
| 育児休業休職 (取得ベース) | 子が2歳6カ月になるまで | 男性 5 名 | 男性 14 名 | 男性 19 名 |
| | | 女性 44 名 | 女性 42 名 | 女性 43 名 |
| 子の看護休暇 | 子が小学校4年生の始期に達するまで (年間5日/人、子が2人以上の場合最大10日/年) | 男性 72 名 | 男性 81 名 | 男性 80 名 |
| | | 女性 59 名 | 女性 64 名 | 女性 47 名 |
| 短時間勤務 | 子が中学校1年生の始期に達するまで (最大2時間/日) | 男性 1 名 | 男性 2 名 | 男性 1 名 |
| | | 女性 63 名 | 女性 66 名 | 女性 60 名 |
| 託児費用 補助金 | 0～2歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が補助する | 23 名 | 27 名 | 29 名 |

| | | | | |
|----------------|--|------|--------|--------|
| 介護休業休職 | 対象家族1人につき通算1年以内 | 0 名 | 1 名 | 0 名 |
| 在宅勤務 | 妊娠中・育児中（子が中学校1年生の始期に達するまで）・介護中の社員が自宅で勤務できる (4日/月) | 34 名 | - (※4) | - (※4) |
| 配偶者 海外転勤時休職 | 配偶者の海外転勤に帯同する社員が休職になった日から最大3年間 | 2 名 | 2 名 | 1 名 |

※4 2019年度から、全社員を対象に制度が変更となりました。

環境に関する指標データの算定方法と説明

環境に関する指標データの算定方法などは以下の通りです。

【主原材料、エネルギー、製品】

| | |
|----------------|--|
| 主原材料 | トン数で表した主原材料の量。 |
| エネルギー使用量（原油換算） | 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて算定。但し、当社から外部に販売している電気及び蒸気の量を当社のエネルギー使用量から控除しない。バウンダリーは省エネ法・温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき、工場部門以外の施設も含む。 |
| エネルギー原単位指数 | 製造に用いたエネルギー使用量を活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値 |
| 製品 | トン数で表した製品の量。 |

【温室効果ガス】

| | |
|---------------------------------|--|
| 温室効果ガス（GHG）排出量 | GHG プロトコル（The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”）に沿った方法で算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、メタンと一酸化二窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値。蒸気の CO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料の CO ₂ 排出係数は、国内外ともに温対法で規定された値を使用。但し、海外では当該国で規定された値がある場合は当該値を使用。電力の CO ₂ 排出係数は、国内は各年度の電気事業者別の調整後の値を、海外は電気事業者別の値及び IEA の国別係数を使用。この国別係数は算定実績年に対し 2 年前の値を使用して算定（例：2020 年度実績算定は 2018 年係数を使用）。バウンダリーはエネルギー使用量と同一。 ※従来は温対法に基づいて算定していたが、データ集 2021 では、従来当社のエネルギー使用量から控除していた、当社が外部に販売している電気及び蒸気の量を、控除しない方法で、過年度に遡って算定し直している。また、カネカ及び国内グループ会社の購買電力の排出係数を温対法に基づく基礎排出係数から調整後排出係数に変更した。 |
| エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数 | 生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO ₂ 量を当社が独自に定めた固定排出係数を使用して算定し、活動量で除して求めたエネルギー起源 CO ₂ 排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。排出係数を固定とすることで当社活動による影響を見やすくし、これを用いて 2020 年度目標を 93.2 に設定。 |

【水】

| | |
|------|--|
| 水使用量 | 各事業所で使用した工業用水、上水道、海水、河川水、地下水、その他の水使用量総量。 |
| 排水量 | 公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した排水量と下水道へ排出した排水量の総量。オフィスなどの事業所で上水道を使用している場合で、下水道への排水量のデータがない場合は、上水道使用量を下水道排水量として算定。 |

【水域水質】

| | |
|---------------|---|
| COD（化学的酸素要求量） | 公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出したCODの排出総量。 「対象となる排出口でのCOD濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。 |
| SS（浮遊物質） | 公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出したSSの排出総量。 「対象となる排出口でのSS濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。 |
| 窒素 | 公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した全窒素の排出総量。 「対象となる排出口での全窒素濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。 |
| リン | 公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した全リンの排出総量。 「対象となる排出口での全リン濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。 |

【大気排出】

| | |
|------|--|
| SOx | 「大気汚染防止法」の特定施設から排出した硫黄酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×SOx(SO2)濃度」で算定。 硫黄酸化物（SOx）排出量(t) = SOx 濃度(ppm) × 10 ⁻⁶ × 乾き排ガス量 (Nm ³ /h) × 施設の年間稼働時間(h) × 64/22.4 × 10 ⁻³ |
| NOx | 「大気汚染防止法」の特定施設から排出した窒素酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×NOx濃度」で算定。 窒素酸化物(NOx)排出量(t) = NOx 濃度(ppm) × 10 ⁻⁶ × 乾き排ガス量 (Nm ³ /h) × 施設の年間稼働時間(h) × 46/22.4 × 10 ⁻³ |
| ばいじん | 「大気汚染防止法」の特定施設から排出したばいじんの総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定。 ばいじん排出量(t) = ばいじん濃度 (g/Nm ³) × 乾き排ガス量 (Nm ³ /h) × 施設の年間稼働時間(h) × 10 ⁻⁶ |

【環境会計（投資額・費用額）】

| | |
|-----------|--|
| 公害防止コスト | 事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する（大気汚染防止および水質汚濁防止等）ための公害防止コスト |
| 地球環境保全コスト | 地球環境保全に関わる投資額、費用額は集計対象に含めていない。 |
| 資源循環コスト | 産業廃棄物および一般廃棄物の処理コスト |
| 上・下流コスト | 製品のリサイクル・回収・再商品化・適正処理および容器包装等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理のためのコストであり、サプライチェーンマネジメントのコスト（グリーン購入、取引先の環境負荷低減や環境マネジメント体制の構築の指導等）を含む。 |
| 管理活動コスト | 各事業所の環境保全活動に要するコスト（人件費、環境負荷の監視・測定コスト等） |
| 研究開発コスト | 環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび製品の製造段階における環境負荷低減のための研究開発コスト（研究開発投資額は集計対象に含めていない。） |
| 社会活動コスト | 緑化、美化、景観保持等のコストおよび環境情報の公表のためのコスト |
| 環境損傷対応コスト | 環境損傷に対応するコスト（SOx 賦課金等） |

【環境会計（経済効果）】

| | |
|----------------------|--|
| リサイクルなどにより得られた収入額 | リサイクルで得られた有償取引（有価物）となった格外品・回収品等の売却額などの総額 |
| 省資源・原単位向上による費用削減 | 省資源活動および原単位向上による原材料等の購入費用の削減額の総額 |
| リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減 | リサイクル活動による廃棄物削減での処理費用削減額の総額 |
| 省エネルギーなどによる費用削減 | 省エネルギー活動によるエネルギー費用の削減額の総額 |

【環境効率】

| | |
|--------|--|
| 総環境負荷量 | 生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX（※1）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いて算出。 ※1 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算出し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出。（ http://www.jepix.org/ ） |
| 環境効率 | 持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カナカでは売上高（円） / 総環境負荷量（EIP）で算出。 |

【Scope 3 の温室効果ガス排出量】

| | |
|-------------------------|--|
| カテゴリ 1 購入した製品・サービス | 年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース IDEA ver.2.3（国立研究開発法人 産業技術総合研究所、一般社団法人サステナブル経営推進機構）記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は主原料重量ベースで 100%。 |
| カテゴリ 2 資本財 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額を各々乗じて算定した。カバー率は投資額ベースで 100%。 |
| カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動 | 電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所及び一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA データベース v.2.3（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率はエネルギー使用量ベースで 100%。 |
| カテゴリ 4 上流の輸送・流通 | 省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い 2006 年度実績から毎年度算定している。カバー率は貨物輸送トンキロベースで 100%。 |
| カテゴリ 5 事業から発生する廃棄物 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」記載の排出係数を用いて、工場から発生した種類別の産業廃棄物量を各々乗じて算定した。カバー率は産業廃棄物発生量ベースで 100%。 |
| カテゴリ 6 出張 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用及び宿泊数を各々乗じて算定した。カバー率は申請された出張旅費ベースで 100%。 |
| カテゴリ 7 従業員の通勤 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用を各々乗じて算定した。カバー率は申請された出勤方法ベースで 100%。 |
| カテゴリ 8 上流のリース資産 | 原則会社方針としてリースはしないが、止むを得ず実施の場合は Scope1・2 に含む。 |

| | |
|----------------------|---|
| カテゴリ 9 下流の輸送・流通 | 中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流側物流を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。 |
| カテゴリ 10 販売した製品の加工 | 中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。 |
| カテゴリ 11 販売した製品の使用 | カネカが販売した製品の大半が、プラスチック類、化学品類、食品類、医薬品類等であり、製品の使用で排出量は発生しない。一部医療機器、有機 EL において製品の使用で排出量が発生するが、使用状態を正確に把握することが困難なため、仮定を置いて概算した結果、カネカの全 Scope 3 排出量の 0.1% にも満たないことが確認できたため、このカテゴリを算定範囲から除外した。 |
| カテゴリ 12 販売した製品の廃棄 | 年度内にカネカが製造した全製品が廃棄されたと仮定し、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」記載の廃棄物の種類別に生産数量を分類し、該当する同データベースに記載の排出係数を乗じて算定した。 |
| カテゴリ 13 下流のリース資産 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社の Scope1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。 |
| カテゴリ 14 フランチャイズ | 株式会社カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。 |
| カテゴリ 15 投資 | 環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。 |

【物流によるエネルギー使用量、CO₂排出量】

| | |
|---------------------|---|
| エネルギー使用量 (原油換算) | 資源エネルギー庁発行の「荷主のための省エネ法ガイドブック」に基づき算定した。 |
| エネルギー原単位指数 | 省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定したエネルギー原単位を、2006 年度のエネルギー原単位指数を 100 として指数化したもの。 |
| CO ₂ 排出量 | 環境省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.7）」に基づき算定した。 |

【化学物質】

| | |
|---------------|---|
| PRTR 法対象物質排出量 | 改正「特定化学物質の環境への排出量把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令（改正 PRTR 法施行令）（平成 22 年 4 月 1 日施行）」に基づいて大気、水域、事業所内土壌と事業所内埋立での排出量、下水道と廃棄物としての移動量を算定。 |
| VOC | PRTR 法対象物質および日本化学工業協会 PRTR 法対象物質のうち揮発性有機化合物の大気への総排出量。 |
| 有害大気汚染物質 | 平成 22 年 10 月の中央環境審議会答申（第 9 次答申）において、見直しされた「優先取組物質」23 物質の内、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタン、塩化メチレン、1, 3-ブタジエンの大気排出量を PRTR 法対象物質排出量の大気排出量に基づいて算定。 |

【産業廃棄物】

| | |
|----------|--|
| 産業廃棄物発生量 | 事業所内で焼却処分して減量化した量（焼却量と焼却残渣の差分）、事業所内埋立処分量と事業所外への外部委託処分量の総量 |
| 内部減量化量 | 事業所内で焼却処分して減量化した量（焼却量と焼却残渣の差分） |
| 内部埋立量 | 事業所内で埋立して最終処分した事業所内埋立処分量 |
| 外部委託量 | 事業所の外部に委託して処分した外部委託処分量 |
| 外部再資源化量 | 事業所外への外部委託処分量の内、再使用、再生利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量。 |
| 外部減量化量 | 事業所外への外部委託処分量の内、熱回収をすることなく焼却処分して減量化した産業廃棄物の総量から焼却残渣の総量を差し引いた量。 |
| 最終埋立処分量 | 直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量。 |
| 最終埋立処分率 | 直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量を産業廃棄物発生量で除した割合（％）。 |

以上



独立した第三者保証報告書

2022年3月29日

株式会社カネカ
代表取締役社長 田中 稔 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

取締役

松尾 幸喜

当社は、株式会社カネカ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したデータ集 2021(以下、「データ集」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までの対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上